

第19期 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

単位：円

資産の部		負債の部	
科 目	金額	科 目	金額
流動資産	1,642,251,521	流動負債	2,161,780,500
現金及び預金	326,494,297	支払手形	27,183,977
受取手形	57,566,189	買掛金	370,666,036
売掛金	797,561,588	短期借入金	1,300,000,000
商品	233,116,501	長期借入金の内、1年以内返済額	200,000,000
輸出部品	0	未払金	179,734,090
貯蔵品	30,896,758	未払法人税等	290,000
前渡金	47,296,821	未払事業所税	1,138,400
前払費用	44,395,431	未払消費税等	5,594,300
繰延税金資産	6,048,269	賞与引当金	20,251,600
未収金	81,265,108	役員賞与引当金	0
その他流動資産	17,610,559	未払費用	34,722,125
		未払利息	8,612,390
		その他流動負債	13,587,582
固定資産	113,410,283	固定負債	80,065,293
有形固定資産	85,108,619	長期借入金	0
建物構築物	4,558,272	退職給付引当金	80,065,293
機械装置	552,782	その他固定負債	0
工具器具備品	2,805,857		
金 型	43,675,631	負債合計	2,241,845,793
建設仮勘定	33,516,077	純資産の部	
無形固定資産	4,391,828	株主資本	▲496,928,071
ソフトウェア	4,391,767	資本金	10,000,000
電話加入権	61	資本剰余金	290,000,000
投資その他の資産	23,909,836	利益剰余金	▲796,928,071
投資有価証券	3,095,001	利益準備金	1,150,000
出資金	350,000	その他利益剰余金	▲798,078,071
繰延税金資産	19,004,824	繰越利益剰余金	▲798,078,071
敷金及び保証金	1,460,011	評価・換算差額等	10,744,082
		その他有価証券評価差額金	▲5,000
		繰延ヘッジ損益	10,749,082
		純資産合計	▲486,183,989
資産合計	1,755,661,804	負債及び純資産合計	1,755,661,804

個別注記表

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

1 重要な会計方針

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - (a) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - ア 市場価格のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - イ 市場価格のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (b) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ア 製品
移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。
 - イ 貯蔵品
最終仕入原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております
 - イ 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております
 - ウ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に掛かるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に掛かる方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備える為、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (4) その他の計算書類の作成のため基本となる重要事項
 - (a) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - (b) 連結納税制度の適用
第17期より連結納税制度を適用しております。

2 その他注記

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,260,572円減少し、法人税等調整額が3,858,722円、その他有価証券評価差額金が165円、繰延ヘッジ損益が401,685円、それぞれ増加しております。

3 当期純利益金額 ▲135,763,085円